

# 年度経営計画の評価

令和4年度

鳥取県信用保証協会



## 1. 業務環境

## (1) 地域経済及び中小企業の動向

県内経済については、新型コロナウイルス感染拡大の抑制と経済活動の両立の動きが進んだこと等により、個人消費は持ち直しの動きが見られたが、生産活動は電子部品・デバイスの需要の落ち込み等により足踏みの状況となった。原材料、資源価格の高騰が続いている中、十分な価格転嫁ができず収益性が悪化した企業も多く、さらにはコロナ禍で一層進んだ人手不足による販売機会の逸失があるなど厳しい経営環境が続いた。そのような中、県内企業の資金繰りについては、新型コロナウイルス関連保証等により手元資金は一定程度確保しているものの、返済開始による負担の増加から予断を許さない状況が続いている。

## (2) 信用保証の動向

令和4年度の保証承諾は、2,904件、29,807百万円（前年比63.5%）と大幅に減少した。これは、令和3年度において保証承諾全体の約5割を占めた鳥取県地域経済変動対策資金（新型コロナウイルス対策向け資金）保証（以下「県コロナ」という。）の取扱いが終了したことが大きな要因となっている。業種別では小売業5,028百万円（同75.5%）、建設業8,896百万円（同68.0%）、飲食業1,497百万円（同66.2%）となった。

保証債務残高は、保証承諾の減少と新型コロナウイルス関連保証等の返済が進んだことを要因に235,831百万円（同95.1%）と減少した。

代位弁済は、積極的な真水資金の供給及びお客さまの経営状況に合わせた柔軟なリスケジュール対応により資金繰り支援を行ったことや、金融機関、関係支援機関と連携した経営支援により、企業倒産が引き続き落ち着いて推移したことから、1,783百万円（同126.5%）、保証債務平均残高に対する代位弁済率は0.73%（前年0.57%）と低水準であった。また、そのうち183百万円については再生を伴う代位弁済であった。

## 2. 重点課題について

### (1) 保証部門

#### <自己評価>

長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原材料、資源価格の高騰等によりお客さまを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いている中、セーフティネット機能の発揮やポストコロナを見据えた投資等、お客さまそれぞれのニーズに応じた資金供給の支援に努めた。

お客さまの経営環境の変化等に対応した金融支援、リスケジュール対応による資金繰り円滑化等に貢献できたものと考えている。

#### <主な実績>

##### ① ニーズに応じた適切な保証支援の推進

令和2年度から開始した新型コロナ関連保証の爆発的な利用の結果、全体として資金需要は落ち着いているものの、燃油・原材料価格高騰の影響を受けたお客さまの資金ニーズへの対応により、鳥取県地域経済変動対策資金保証（令和4年度燃油及び原材料価格高騰・円安）の保証承諾は5,986百万円となった。

設備投資に対応する鳥取県新規需要開拓設備資金保証は2,590百万円（前年比106.8%）、小規模事業者向けの小規模事業者融資保証では1,389百万円（同146.0%）の保証承諾となり平時の水準に戻る動きが見られた。

また、経営環境の変化により収支や資金繰りが悪化したお客さまに対する支援として、経営状況に合わせた柔軟なリスケジュール対応を行った結果、条件変更については先数、保証債務残高とも増加傾向となっている。

② 事業性評価を基にした保証支援の推進

お客さまの財務諸表等の定量情報のみならず、事業内容や将来性等を的確に評価し積極的に対応した。中でも経営改善計画を基に超長期で借換を行う鳥取県経営再生円滑化借換特別資金保証の保証承諾は 993 百万円（同 200.4%）と増加した。

新型コロナ関連保証の後継制度である伴走支援型特別保証は令和 5 年 1 月に保証限度額、借換等の要件が拡充されたことにより相談は増加し保証承諾は 330 百万円であった。

「経営者保証に関するガイドライン」における法人代表者を連帯保証人に徴求しない取り組みについて、金融機関と連携し 59 件対応した。

③ 金融機関との連携と適切なリスク分担による保証支援の推進

協会役職員による積極的な金融機関訪問により、ポストコロナを見据えた今後の方向性に対応を協議し、連携体制のさらなる強化を図った。

新型コロナウイルス感染症に留意しながら勉強会等を 23 回実施し、積極的に保証制度の周知やニーズの把握に努めた。

金融機関の推薦等を要件として迅速に保証対応を行うリレーション強化保証の保証承諾は 3,202 百万円（同 77.0%）となった。

## (2) 期中管理・経営支援部門

### <自己評価>

お客さまへの伴走支援の実効性を高めるために、令和3年4月に設置した経営支援連携実施推進本部を中核として、金融機関、関係支援機関との連携をベースとした「モニタリングを活用した経営支援連携プログラム」に基づき効果的な経営支援への取り組みを行った結果、代位弁済は低水準で推移するなど一定の効果がみられた。

令和6年度を起点とする中期事業計画から実施が求められている経営支援の効果測定に向けて前年度に引き続きデータ収集を行った。

### <主な実績>

#### ① お客さまの経営課題の早期把握

お客さまの経営状況の把握のため延べ1,270件の面談、フォローアップを実施した。中でも新型コロナ関連保証に係る「業況報告書」に基づき実施するコロナフォローアップについては490件行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた多くのお客さまを含め重点的に経営状況の把握に努めた。

#### ② 効果的な経営支援の実施

お客さまの経営課題に応じて協会職員が2～3名で行うチーム支援を6件、メソッドアドバイザー派遣事業による外部専門家の派遣を38件実施し、課題解決に向けた支援を行った。

さらには、とっとり企業支援ネットワークにより新規取扱を27件、モニタリングを41件実施し、お客さまの金融調整から経営支援まで連携した支援を行った。また、鳥取県中小企業活性化協議会が関与する収益力改善支援やリスクスケジュール対応等を38件取り組んだ。

県内3信用金庫と勉強会を開始し、とっとり企業支援ネットワークの事務局である鳥取県経営サポートセンターを招いて、連携支援の推進と経営課題の解決に向けた提案力の向上を図った。

「地方独立行政法人鳥取県産業技術センターと鳥取県信用保証協会との包括的連携協力に関する協定書」を締結し、技術的な課題を抱えるお客さまへ技術支援・評価、事業化支援、経営支援、金融支援等を実施することとした。

### ③ 創業・事業承継支援の継続的な実施

創業者へは、創業計画書や資金調達について分かりやすく解説した「創業ナビ」を活用するなどした結果、鳥取県創業支援資金保証の保証承諾は1,113百万円（前年比98.6%）となった。

創業時の相談はもとより、創業後のフォローアップを実施し不安定になりがちな創業期の事業継続への支援を行った。

創業予定者及び創業後間もないお客さまを対象とした「とっとり起業交流セミナー」を東部地区、西部地区で開催し、先輩経営者の体験談の聴講、グループワークと講師からのアドバイスによる経営に関する知識の習得、創業者間の人脈構築を促す支援を行った。また、女性参加者については、スター★エールメンバーが対応し創業の注意点や創業計画の策定方法のアドバイスを行った。

事業承継については、代表者が高齢であるお客さまに対して、鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターと連携して金融機関や対象事業者へヒアリングを実施し、事業承継のための取り組みを行った。

※スター★エール：女性の意見・サポートを求めるお客さまに対し支援を行う中小企業者応援女性チーム

### ④ 経営支援の効果測定

経営支援先の代位弁済率（先数、金額）、経営支援終了後の売上高、営業利益＋減価償却費、CRDスコアにかかる変遷等のデータを収集した。売上高等の収益状況についてはさらに経年変化を捉えていく必要があり、継続してデータ収集に努めるとともに収集する項目の検証も併せて実施する必要がある。

また、メソッドアドバイザー派遣事業を利用したお客さまに対して派遣後の意見や課題解決（改善）状況のアンケートを実施した。

### (3) 回収部門

#### <自己評価>

担保や保証人に過度に依存しない信用保証や破産等の法的整理の増加、さらには関係人の高齢化など回収を取り巻く環境が厳しい状況にある中、お客さま個々の実情に応じて一部弁済による免除を提案するなど生活再建にも配慮した交渉を行い、回収の最大化及び早期解決等回収業務の効率化に努めた結果、年度計画を達成することができたものと考えている。

#### <主な実績>

##### ① 個々の実情に応じた効果的な回収と進捗管理

代位弁済時の初動調査やヒアリングを丁寧に行い、お客さまの現状を把握したうえで個々の実情に合わせた回収方針を策定し、継続した交渉により進捗管理を徹底するとともに適時解決策を提案するなど効果的な回収に努めた。

返済については、お客さまの利便性向上を図るため、コンビニエンスストア払込や電子マネーによる払込に対応した。

##### ② 事業再生に向けた支援への取組

面談、決算書の徴求等による経営状況の把握に努め、経営支援部門と連携して事業再生支援の手法である求償権DDS、求償権消滅保証等の活用につなげた。

※求償権消滅保証：求償権の全部または一部を消滅させることにより、代位弁済を行った中小企業者の円滑な事業再生を図ることを目的とした保証

##### ③ 合理的な早期解決と業務の効率化

「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、連帯保証人の生活再建及び経営者の再起にも配慮した回収方針を策定することにより、返済意欲を喚起し、回収の最大化に努めた。

また、管理事務停止や求償権整理などを適正に運用し、管理業務の効率化も継続して行った。

#### (4) その他間接部門

##### <自己評価>

地方創生の基盤である地域経済の発展に貢献するとともに、社会からより信頼される存在となるため、職員の資質向上はもとより、コンプライアンス体制の維持・継続、情報発信・広報活動の強化、CSR・SDGs活動の推進等に積極的に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症のまん延防止措置を適宜講じたほか、職員からの提案も取り入れた働きやすい職場環境づくりを進めた。

社会からより信頼される存在となるよう、保証協会自身の経営基盤の維持・強化に努めることができたものと考えている。

##### <主な実績>

###### ① コンプライアンス体制の維持・継続

各課における年2回の課内研修や、外部講師を招聘したハラスメント、メンタルヘルス、情報セキュリティ等のテーマ別研修により、コンプライアンスに関する知識の習得に努めた。また、内部監査による法令遵守状況の確認ならびに前年度の監査指摘事項のフォローアップを行うなど、「令和4年度コンプライアンス・プログラム」を着実に実施し、コンプライアンス意識の高い職場の風土づくりと適正な業務運営につなげた。

###### ② 情報発信・広報活動の強化

保証制度やメソッドアドバイザー派遣事業等のパンフレットを金融機関・関係支援機関に配布するとともに、企業訪問時に各制度の利用案内を行うなど、制度の普及に努めた。また、当協会のホームページに経営支援やSDGsの事例について紹介するページを新設するなど、情報発信・広報活動の強化を図った。

③ CSR（企業の社会的責任）活動の充実・SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

日本列島クリーン大作戦（年1回）や弓ヶ浜・白砂青松アダプトプログラム（年2回）等のボランティア活動を実施し、役職員延べ73名が参加した。また、公立鳥取環境大学の経営学特別講義に職員を講師として派遣し、「信用保証制度の仕組みと役割」をテーマに出前授業を行うなど、「令和4年度CSR活動プログラム」を着実に実施し、社会貢献に努めた。

SDGsの達成に向け、基幹業務である保証・経営支援を通じた地域の産業基盤の下支えに注力するとともに、環境に配慮したオフィス活動やボランティア活動、グリーンボンド・ソーシャルボンド等の購入の取り組みを実施した。

④ IT・デジタル化の推進

これまで紙媒体で発行していた信用保証書の電子化を6つの金融機関との間で開始し、迅速な融資実行によるお客さまの利便性向上、金融機関と保証協会双方の事務の効率化を図った。

⑤ BCP（事業継続計画）の強化

事業継続対応要領に従い、防災訓練や安否確認システムの作動訓練等を行った。特に、新型コロナウイルス感染症に関しては、マスク着用や換気の励行はもとより、ワクチン接種の際の職務に専念する義務の免除、会議・研修におけるリモートの活用、会食時における人数制限等のまん延防止措置を講じ、滞ることなく業務を遂行することができた。

⑥ 効果的な研修による職員の資質向上

全国信用保証協会連合会主催の実務研修等に積極的に参加し、職員の実務能力の底上げを図るとともに、人権研修やコンプライアンス研修等を行い、モラルの向上にも努めるなど、内部・外部研修計画に基づいた研修の実施により、職員の資質向上に努めた。また、職員の資格取得を奨励し、信用調査検定（マスター）に2名、宅地建物取引士に2名、情報処理技術者に1名、日商簿記2級に1名が合格した。

※信用調査検定：専門的な審査能力、知識の取得を目指した全国信用保証協会連合会主催の検定で、ベシス（初級）、アドバンス（中級）、マスター（上級）のレベルがあり、マスター合格者は「経営アドバイザー」の資格取得者となる

⑦ 働きやすい職場環境の整備

職員からの提案を受け、男性職員のネクタイ・ジャケット着用の通年自由化や女性職員の制服自由化を行った。また、時間外勤務の削減や有給休暇の取得促進により、職員一人ひとりが働きやすい職場環境づくりに努めた。

3. 事業計画について

令和3年度の保証承諾全体の約5割を占めた新型コロナ関連保証の取扱いが終了したことを大きな要因として、保証承諾は29,807百万円（前年比63.5%、計画比82.8%）と大幅に減少した。その中でも、鳥取県地域経済変動対策資金保証（燃油・原材料価格高騰）が5,986百万円を占めている。

業種別では、建設業8,896百万円（同68.0%）、サービス業5,427百万円（同55.3%）、小売業5,028百万円（同75.5%）の利用が多かった。

保証債務残高は、保証承諾の大幅な減少と新型コロナ関連保証等の返済が進んだことにより、235,831百万円（前年比95.1%、計画比101.4%）と前年より減少したが、代位弁済による保証債務残高の減少を相当額見込んでいたことから、計画比では若干上回った。

保証利用先数は9者増加し、県内中小企業者の保証利用度は53.9%と引き続き50%を超え、全国平均44.3%を大きく上回り、全国で上位3番目であった。

※保証利用度＝保証利用企業者数（8,652者）÷県内中小企業者数（16,059者 2022年版中小企業白書より）

代位弁済は、1,783百万円（前年比126.5%、計画比44.6%）と前年を上回ったものの、制度資金をはじめとする保証や条件変更への積極的な対応もあり、保証債務平均残高に対する代位弁済率は0.73%（前年0.57%）と依然として低位であった。

※代位弁済率＝代位弁済額（1,783百万円）÷保証債務平均残高（242,822百万円）

実際回収は、担保処分等の増加や地道な交渉による定期回収の増加が主な要因となり551百万円（前年比112.9%、計画比100.2%）となった。

#### 4. 収支計画について

##### 【経常収支差額】

経常収入は、保証債務平均残高の減少に伴い保証料が前年比 73 百万円減少したこと等により、前年を 71 百万円下回った。

経常支出は、信用保険料が、同じく保証債務平均残高の減少等により 29 百万円減少したものの、米子支所が入居する米子商工会議所会館の壁面改修工事に伴う負担額が 11 百万円発生したことなどにより、業務費が 46 百万円増加し、前年を 23 百万円上回った。

その結果、経常収支差額は 963 百万円となり、前年実績（1,056 百万円）を 94 百万円下回った。

##### 【経常外収支差額】

経常外収入は、保険金や損失補償補填金による求償権補填金戻入が 787 百万円増加したことなどにより、前年を 921 百万円上回った。

経常外支出は、求償権償却が 631 百万円増加したことなどにより、前年を 724 百万円上回った。

その結果、経常外収支差額は△17 百万円となり、前年実績（△215 百万円）を 198 百万円上回った。

##### 【当期収支差額】

経常収支差額と経常外収支差額の結果、当期収支差額は 946 百万円となり、前年実績（842 百万円）を 104 百万円、計画（705 百万円）を 241 百万円、それぞれ上回った。

## 5. 財務計画について

当期収支差額 946 百万円の内、収支差額変動準備金に 470 百万円、基金準備金に 476 百万円それぞれ繰入れ、収支差額変動準備金は 4,276 百万円、基本財産は 12,519 百万円となった。

※収支差額変動準備金：将来の赤字に備えて積み立てるものであり、当期収支差額の 50/100 の範囲内で繰入できるものと定款に定められている

※基金準備金：基金とともに基本財産をなすもの（基本財産＝基金＋基金準備金）

保証債務の最高限度額は 535,816 百万円であるのに対し、令和 4 年度末の保証債務残高は 235,831 百万円であり、利用率は 44.0%、基本財産の 18.84 倍と依然として十分な余力を残している。

※保証債務の最高限度額：基本財産に 42.8 を乗じた額とする旨、定款に定められている

## 事業計画

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

	R4年度計画	R4年度実績			R5年度計画		
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
保証承諾	36,000	29,807	82.8	63.5	37,000	102.8	124.1
保証債務残高	232,500	235,831	101.4	95.1	220,400	94.8	93.5
保証債務平均残高	239,750	242,822	101.3	98.2	228,000	95.1	93.9
代位弁済	4,000	1,783	44.6	126.5	4,000	100.0	224.3
実際回収	550	551	100.2	112.9	550	100.0	99.8
求償権残高	1,350	572	42.4	76.5	1,352	100.2	236.5

(注) 代位弁済は元利合計値。

# 収支計画

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

項目	年度	R4年度実績				R5年度計画				
		金額	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比	債務平残比
経常収入		2,603	2,622	100.7	97.4	1.1	2,469	94.8	94.2	1.1
保証料		1,733	1,702	98.2	95.9	0.7	1,580	91.2	92.8	0.7
運用資産収入		224	242	107.8	106.4	0.1	240	107.2	99.5	0.1
責任共有負担金		167	166	99.6	78.5	0.1	168	100.8	101.1	0.1
その他		479	512	106.9	107.0	0.2	481	100.3	93.8	0.2
経常支出		1,667	1,659	99.5	101.4	0.7	1,637	98.2	98.7	0.7
業務費		646	634	98.2	107.9	0.3	658	101.9	103.7	0.3
借入金利息		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
信用保険料		1,012	1,014	100.2	97.2	0.4	946	93.5	93.3	0.4
責任共有負担金納付金		0	9	-	-	0.0	24	-	274.3	0.0
雑支出		9	2	26.0	44.2	0.0	9	100.0	385.1	0.0
経常収支差額		937	963	102.8	91.1	0.4	832	88.8	86.4	0.4
経常外収入		5,067	3,549	70.0	135.1	1.5	4,626	91.3	130.4	2.0
償却求償権回収金		66	60	91.8	80.4	0.0	66	100.6	109.6	0.0
責任準備金戻入		1,648	1,634	99.2	110.6	0.7	1,566	95.0	95.8	0.7
求償権償却準備金戻入		246	233	94.6	94.8	0.1	144	58.6	61.9	0.1
求償権補填金戻入		3,099	1,613	52.1	195.2	0.7	2,850	92.0	176.7	1.3
その他		8	8	101.4	400.2	0.0	0	0.0	0.0	0.0
経常外支出		5,299	3,566	67.3	125.5	1.5	4,887	92.2	137.1	2.1
求償権償却		3,300	1,745	52.9	156.7	0.7	2,993	90.7	171.5	1.3
責任準備金繰入		1,565	1,556	99.4	104.6	0.6	1,485	94.9	95.4	0.7
求償権償却準備金繰入		432	224	51.9	96.1	0.1	406	93.9	181.0	0.2
その他		2	41	2,734.9	508.5	0.0	3	220.0	8.0	0.0
経常外収支差額		-232	-17	7.3	7.9	0.0	-261	112.5	1543.6	-0.1
制度改革促進基金取崩額		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
収支差額変動準備金取崩額		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
当期収支差額		705	946	134.2	112.4	0.4	571	81.0	60.4	0.3
収支差額変動準備金繰入額		352	470	133.5	111.9	0.2	285	81.0	60.6	0.1
基金準備金繰入額		353	476	134.9	112.8	0.2	286	81.1	60.1	0.1
基金準備金取崩額		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
基金取崩額		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0

# 財務計画

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

	R4年度計画	R4年度実績		R5年度計画				
			対計画比	対前年度実績比		対前年度計画比	対前年度実績比	
年金 融機 中機 関出 えん 金担 ・金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市町村	0	0	-	-	0	-	-
	金融機関等	0	0	-	-	0	-	-
	合計	0	0	-	-	0	-	-
基金取崩	0	0	-	-	0	-	-	
基金準備金繰入	353	476	134.9	112.8	286	81.1	60.1	
基金準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-	
期末 基本 財産	基金	4,537	4,537	100.0	100.0	4,537	100.0	100.0
	基金準備金	7,869	7,982	101.4	106.3	8,258	104.9	103.5
	合計	12,406	12,519	100.9	104.0	12,795	103.1	102.2

制度改革促進基金造成	0	0	-	-	0	-	-
制度改革促進基金取崩	0	0	-	-	0	-	-
制度改革促進基金期末残高	0	0	-	-	0	-	-

収支差額変動準備金繰入	352	470	133.5	111.9	285	81.0	60.6
収支差額変動準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	4,149	4,276	103.1	108.2	4,557	109.8	106.6

(単位：百万円、%)

	R4年度実績	
		対前年度実績比
国からの財政援助	0	-
資金供給円滑化信用保証協会等基金補助金及び助産等担保融資関連対策補助金	0	-
地方公共団体からの財政援助	878	109.7
保証料補給 （「保証料」計上分）	345	106.7
保証料補給 （「事務補助金」計上分）	482	106.5
損失補償補填金	51	211.2
事務補助金 （保証料補給分を除く）	0	-
借入金運用益	0	-
責任共有負担金	166	78.5

## 経営諸比率

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

項 目	算 式	R4 年度計画	R4 年度実績			R5 年度計画		
				対計画比 増減	対前年度 実績比増減		対前年度 計画比増減	対前年度 実績比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.72	0.70	-0.02	-0.02	0.69	-0.03	-0.01
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.09	0.10	0.01	0.01	0.11	0.02	0.01
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.27	0.26	-0.01	0.02	0.29	0.02	0.03
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.17	0.17	0.00	0.01	0.19	0.02	0.02
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.10	0.09	-0.01	0.01	0.10	0.00	0.01
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.42	0.42	0.00	0.00	0.41	-0.01	-0.01
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	9.15	8.87	-0.28	0.49	9.61	0.50	0.74
固定比率	事業用不動産／基本財産	2.12	2.09	-0.03	-0.13	1.99	-0.11	-0.10
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	36.57	36.24	-0.33	-1.43	35.46	-1.11	-0.78
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	7.40	2.78	-4.62	-1.49	7.40	0.00	4.62
		1,350	572	-778	-175	1,352	2	780
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	18.74倍	18.84倍	0.10	-1.74	17.23倍	-1.61	-1.61
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.67	0.73	-0.94	0.16	1.75	0.08	1.02
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	2.72	8.44	5.72	5.32	3.19	0.47	-5.25

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。

## 外部評価委員会の意見

(公立鳥取環境大学経営学部長 吉田高文氏、弁護士 今田慶太氏、公認会計士 税理士 山根ころろ氏)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、国際情勢の変化や円安に伴う原材料、資源価格の高騰等により、中小企業を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況となった。このような状況の中、鳥取県信用保証協会は、原価上昇、経費増に対する必要資金やポストコロナを見据えた投資ニーズに応じた資金供給の支援を行ってきた。また、中小企業の経営状況に合わせた柔軟なリスケジュールを行い、事業者の資金繰り円滑化等に貢献しセーフティネット機能を発揮した。

とりわけ経営支援の取り組みについては、経営課題の早期把握のために、年度中に1,270件の面談、フォローアップを実施する等、効率的な経営支援を行っている。また伴走支援の実効性を高めるために、令和3年4月から設置した経営支援連携実施推進本部を中核として、金融機関および関係支援機関との連携をベースとした「モニタリングを活用した経営支援連携プログラム」を進めてきた。こうした金融機関および関係支援機関との連携を通じた経営支援の取り組みによって、本県の代位弁済は低水準で推移するなど一定の効果があつた。

また、その他間接部門に関しては、ホームページ上に経営支援やSDGsの事例掲載、信用保証書の電子化、職員の服装自由化について新たに取り組んでいる。

以上のように、鳥取県信用保証協会は、県内事業者のセーフティネット機能を十分に果たすとともに、SDGs等の先進的取り組みを進めている。アフターコロナが本格化する令和5年度においても、県内事業者の経営環境は依然として厳しいことが予想されるため、これまで同様の経営支援に努め、引き続き信頼される協会としての活動を期待する。